

事務事業名	建築確認関係費										担当	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	大貫 政直	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 40 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	建築基準法等の規定に基づき申請された建築物等の審査を行う。				
対象	4. その他	確認申請等件数	6,130 件		
根拠法令等	法律等	建築基準法、建設リサイクル法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律等			
事業実施内容	1 建築確認等申請受付、確認及び許可・認定事務等 6,130件 2 確認申請に係るデータの一元管理 3 違反建築物の是正措置 16件(是正件数) 4 特定建築物等定期報告 3,863件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,302 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		旅費	33 千円	普通旅費(研修会、会議出席等)
		需用費	783 千円	共通物品、建築基準法令集等各種書籍他
財源内訳	R3年度 支出済額 5,302 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	5,236 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (コピー代実費収入)	66 千円	
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	18.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	18.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	支出	行政費用 A	240,060	216,439	154,367	169,149				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	247,077	225,616	158,663	165,813				
		事業費(支出済額)	29,052	40,676	10,174	5,302				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	218,025	184,940	148,489	160,511				
		①常時勤務職員等の給与等	207,844	174,195	139,182	152,864				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	10,181	10,745	9,307	7,647				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7,017	-9,177	-4,296	3,336				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-7,017	-9,177	-4,296	3,336				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		559.17	429.317	499.79	433.060	354.77	435.121	385.33	438.968	
成果実績	指標名	目標	6,000	単位	6,000	単位	6,000	単位	6,000	単位
			確認申請等件数	件	件	件	件	件	件	件
成果実績	実績	備考	6,067	単位	6,067	単位	5,817	単位	6,130	単位
			件	件	件	件	件	件		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	三上 雅之	確認日	2022/8/17
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	建築情報管理運営費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	大貫 政直	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法その他の法律に基づく情報の管理運営等を行う。				
対象	1. 個人	不動産の調査者、建築物の設計者、指定確認検査機関その他建築基準法等の情報を必要とする者			
根拠法令等	法律等	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法			
事業実施内容	建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法その他の法律に基づく情報の管理並びに窓口に設置した情報提供端末及びインターネットを利用した情報の提供を行う。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費 目	支出済額 (千円)		主な内容
	54,494 千円	需用費	3,267 千円		トナーカートリッジ、改ざん防止用紙他
		委託料	29,179 千円		建築指導課における窓口業務等業務委託
		使用料及び賃借料	22,048 千円	建築まちづくりGISインターネット公開サービス利用料及び建築まちづくりGISシステム賃貸借	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
		費 目	支出済額 (千円)	常時勤務職員※	
	54,494 千円	分担金・負担金		2.00人工	
		使用料・手数料	20,190 千円	短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金	547 千円	0.00人工	
		県支出金		合計	
	その他			2.00人工	
	一般財源		33,757 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	0	46,562	61,318	72,038			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	0	37,499	64,347	72,036			
		事業費(支出済額)		8,343	47,081	54,494			
		償還金利息		0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	0	29,156	17,266	17,542			
		①常時勤務職員等の給与等		27,423	16,184	16,706			
		②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
		③退職金相当額		1,733	1,082	836			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	9,063	-3,029	2			
		①減価償却費		0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額		9,063	-3,029	2			
		③不納欠損額		0	0	0			
		④その他()		0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		0.00 429,317	107.52 433,060	140.92 435,121	164.11 438,968				
成果実績	指標名	インターネットサイト閲覧数	目標	単位	6,000	単位	6,000	単位	6,000
			実績	単位	4,155	単位	7,010	単位	8,008
備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	三上 雅之	確認日	2022/8/17
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	住居表示管理費										担当課	部課名	計画建築部建築指導課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	大貫 政直	電話	4236

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 39 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	住居表示に関する法律に基づき、住居表示実施区域における維持管理を行う。				
対象	1. 個人 住居表示実施区域の居住者・転入者等			約	230,123 人
根拠法令等	法律等 住居表示に関する法律				
事業実施内容	住居表示新規設定 1,003件 住居表示街区表示板再整備 114か所(鵜沼藤が谷一～四丁目)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	1,438 千円	費目	支出済額 (千円)		主要内容
		需用費	503 千円		町名表示板、住居番号表示板、枝番号表示板、住居表示案内板修繕
		委託料	935 千円		住居表示街区表示板再整備業務委託
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	1,438 千円	費目	支出済額 (千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		1.50人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
		その他 ()		1.50人工	
一般財源	1,438 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く			
				会計年度任用職員(配置数)	
				0.00人	

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	17,856	19,867	14,624	14,596
		(1)現金を伴う支出 (千円)	18,620	19,856	14,025	14,595
		事業費(支出済額)	4,978	6,030	1,075	1,438
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	13,642	13,826	12,950	13,157
		①常時勤務職員等の給与等	13,032	13,075	12,138	12,530
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	610	751	812	627
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-764	11	599	1
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-764	11	599	1
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		41.59 429,317	45.88 433,060	33.61 435,121	33.25 438,968	
成果実績	指標名	住居表示新規設定件数	目標	1,100 単位: 件	実績	1,122 単位: 件
		住居表示新規設定件数	実績	1,122 単位: 件	1,066 単位: 件	944 単位: 件
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	三上 雅之	確認日	2022/8/17
----	-------	----	-------	-----	-----------